

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第78期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 NEC ネットエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 山本正彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩崎尚輝

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩崎尚輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第74期 平成18年3月	第75期 平成19年3月	第76期 平成20年3月	第77期 平成21年3月	第78期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	213,672	254,641	258,212	249,070	217,727
経常利益 (百万円)	5,982	7,860	10,423	11,211	10,125
当期純利益 (百万円)	2,609	3,476	4,412	5,154	5,806
純資産額 (百万円)	54,017	62,201	66,132	69,340	74,221
総資産額 (百万円)	134,911	148,797	154,171	147,462	146,915
1株当たり純資産額 (円)	1,285.92	1,233.52	1,311.71	1,381.92	1,479.62
1株当たり当期純利益 (円)	60.56	70.72	88.67	103.61	116.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.0	41.3	42.3	46.6	50.1
自己資本利益率 (%)	4.9	6.0	7.0	7.7	8.2
株価収益率 (倍)	25.33	21.08	19.20	8.11	10.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,493	7,899	8,809	6,971	16,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,874	2,129	2,454	2,193	1,885
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	968	7,360	727	2,096	1,382
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,903	8,602	14,341	16,614	29,538
従業員数 (名)	4,897	6,407	5,817	5,906	5,998
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	191,135	189,498	237,893	225,943	196,620
経常利益 (百万円)	5,035	4,736	10,174	10,504	9,447
当期純利益 (百万円)	2,167	2,945	5,217	4,881	5,305
資本金 (百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	43,069,207	49,773,807	49,773,807	49,773,807	49,773,807
純資産額 (百万円)	52,332	59,076	63,555	67,297	71,514
総資産額 (百万円)	124,734	126,382	144,857	137,663	136,397
1株当たり純資産額 (円)	1,246.30	1,187.15	1,277.30	1,353.12	1,437.99
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	20.00	22.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(7.00)	(10.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.58	59.90	104.86	98.13	106.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	46.7	43.9	48.9	52.4
自己資本利益率 (%)	4.2	5.3	8.5	7.5	7.6
株価収益率 (倍)	30.33	24.89	16.23	8.56	11.61
配当性向 (%)	27.1	23.4	19.1	22.4	23.4
従業員数 (名)	2,913	2,920	4,228	4,154	4,282

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の1株当たり配当額25円(1株当たり中間配当額11円)には、特別配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

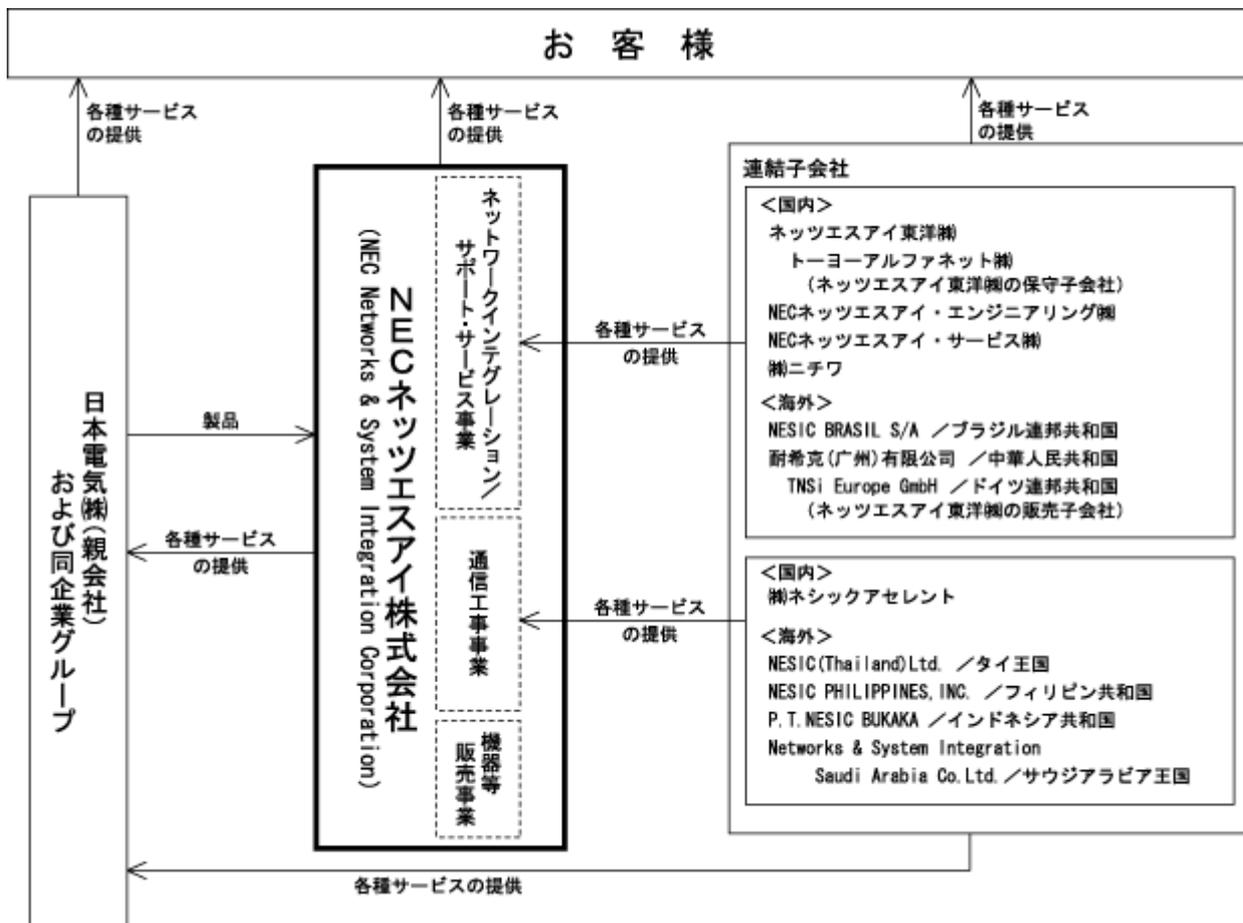
昭和28年11月	電気通信設備の工事設計、施工、保守を目的として、日本電気株式会社の営業部工事所より分離独立し、商号を「日本電気工事株式会社」として資本金30百万円で東京都港区芝に設立。
昭和29年 5月	建設業法により建設大臣登録(ル)第3709号を受ける。
昭和38年12月	大阪出張所を支店(現在 関西支店)に昇格し、札幌・福岡にそれぞれ出張所(現在 北海道支店・九州支店)を設置。
昭和43年11月	仙台・金沢・名古屋・広島・高松・静岡にそれぞれ出張所(現在 東北支店・北陸支店・中部支店・中国支店・四国支店・静岡支店)を設置。
昭和48年 6月	事業目的に「土木・建築」を追加し、総合工事会社としての体質強化をはかる。
昭和49年12月	建設業法の改正に伴い、建設大臣(特 49)第5723号、建設大臣許可(般 49)第5723号の許可を受ける。
昭和50年 9月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和51年11月	ブラジル国サンパウロ市に合弁会社「NESIC Integracao de Sistemas Eletricos e de Comunicacoes S/A」(現在 NESIC BRASIL S/A)を設立。(現・連結子会社)
昭和52年 4月	大宮出張所(現在 北関東支店)を設置。
昭和52年10月	日本電気株式会社と「販売特約店契約書」を締結。
昭和53年 5月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録 17563号)。
昭和54年 6月	新潟出張所(現在 信越支店)を設置。
昭和55年 4月	横浜出張所(現在 神奈川支店)を設置。
昭和55年12月	業容拡大に伴い、「日本電気システム建設株式会社」に商号変更。
昭和56年 7月	千葉営業所(現在 千葉支店)を設置。
昭和58年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。資本金12億50百万円となる。
昭和59年 6月	京滋出張所(現在 京滋支店)を設置。
昭和61年 4月	保守サービス向上を目指し、全国11ヶ所にサービスセンターを設置。 また、東京都港区に保守の24時間受付対応のための「コールセンター」を開設。
昭和62年 4月	神戸出張所(現在 神戸支店)を設置。
平成 2年 7月	技術研修・研究施設として神奈川県伊勢原市に「伊勢原テクニカルセンター」を開設。
平成 3年 3月	タイ国バンコク市に合弁会社「NESIC(Thailand)Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 4月	フィリピン国マニラ市に現地子会社「NESIC PHILIPPINES, INC.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 8月	1単位の株式数を1,000株から100株へ変更。
平成 4年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4年10月	子会社「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」(現在 NECネットエスアイ・エンジニアリング株式会社)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 5月	インドネシア国ジャカルタ市に合弁会社「P.T.NESIC BUKAKA」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 7月	本社を現在地(東京都品川区東品川)に移転。
平成 6年 4月	無線・伝送事業本部がISO9001の認証を取得。以降、平成10年12月までに計8部門にて同認証を取得。
平成 7年 5月	メディアサービス株式会社(現在 NECネットエスアイ・サービス株式会社)へ追加出資し、子会社化。(現・連結子会社)
平成 7年 9月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)へ出資し、関連会社とする。(現・連結子会社)
平成 7年 9月	一般第二種電気通信事業届出(関電通第7097号)。
平成10年 8月	中国広州市に現地子会社「耐希克(广州)有限公司」を設立。(現・連結子会社)
平成11年 7月	ISO14001の認証を取得。
平成13年 1月	本社ビルにカスタマーサポートセンターを開設。
平成13年12月	ISO9001(2000年版)の認証を全社的に取得。
平成15年 3月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)の全株式取得により、子会社とする。
平成15年11月	SI & サービス事業本部オフィスサービス事業部(現在 オフィスソリューション事業部)の運営する統合管理センター(ICC: Integrated Control Center)でISMS認証を取得。 ISMS認証基準の国際規格化およびJIS化に伴い、平成19年11月にISO/IEC27001およびJIS Q 27001に移行いたしました。
平成16年 3月	日本電気システム建設メディアサービス株式会社(現在 NECネットエスアイ・サービス株式会社)の全株式取得により、子会社とする。
平成16年 4月	戦略的アウトソーシングサービスの拠点として、東京都内にデータセンター「S-iDC」を開設。

平成17年 6月	東洋通信機株式会社（当時）から会社分割した、電子機器を中心とする装置事業を手がける東洋ネットワークシステムズ株式会社（現在 ネットエスアイ東洋株式会社）の全株式取得により、子会社とする。（現・連結子会社）
平成17年10月	商号を「NEC ネットエスアイ株式会社（英文商号：NEC Networks & System Integration Corporation）」に変更。 同時に、連結子会社である「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」を「NEC ネットエスアイ・エンジニアリング株式会社」に商号変更。同じく連結子会社である「日本電気システム建設メディアサービス株式会社」を「NEC ネットエスアイ・サービス株式会社」に商号変更。
平成18年 4月	キャリアネットワークおよびパブリックネットワークの保守、運用監視サービスおよび現地調整などを主要事業とするNECテレネットワークス株式会社の全株式を株式交換により取得し、子会社とする。（平成19年4月に合併）
平成18年 4月	サウジアラビア国アルコバール市に現地子会社「Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.」を設立。（現・連結子会社）
平成18年10月	神奈川県伊勢原市に「移動体訓練センター」を新設。
平成19年 4月	連結子会社のNECテレネットワークス株式会社を合併。
平成19年 4月	SI&サービス事業本部アウトソーシング事業部でISO / IEC27001認証を取得。
平成19年 7月	連結子会社である「東洋ネットワークシステムズ株式会社」を「ネットエスアイ東洋株式会社」に商号変更。
平成19年 7月	企業向けトータルオフィスソリューション「EmpoweredOffice」事業化。 同年8月に、本社ビル1階に「EmpoweredOfficeCenter」開設。
平成19年10月	NGN（次世代ネットワーク）事業体制強化およびワンストップサービス体制強化を目的とした組織改革を実施。キャリア向け営業、生産リソースを集約したネットワーク事業統括本部を新設したほか、営業部門、サポート・サービス関連部門などの再編を含めた全社的な組織改正を実施。
平成19年12月	SI&サービス事業本部サービス基盤本部でISO / IEC27001認証を取得。
平成20年 2月	本社1階に、NGNを活用した新サービスの開発拠点「NGN Laboratory」を開設。
平成20年 4月	神戸、姫路地域を中心とした、IT・ネットワークシステムおよび関連ハードウェアの販売事業を手がける株式会社ニチワの全株式を取得し、子会社とする。
平成20年 4月	東京都内に、サポート・サービス機能（監視・運用・保守など）を集約した統合オペレーションセンター（Network Total Operation Center：通称「nTOC」）を開設。
平成20年11月	東京都内に、サポート・サービスに係る保守用備品（機器、パーツ等）の保管、配送機能を統合した統合デリバリー・オペレーション・センター（Parts Delivery Operation Center：通称「pDOC」）を開設。
平成21年 4月	本社内に、安全品質啓発センター開設。 （安全品質意識の強化・徹底のため過去の事故事例を展示）
平成21年 8月	第22回日経ニューオフィス賞（情報賞）を受賞。 （本社での「EmpoweredOffice」導入によるオフィス改革の取り組みが評価）
平成22年 4月	顧客別サービス事業強化を主目的とした組織改革を実施。 （ネットワークサービス事業本部、ネットワークインフラ事業本部を設立）

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成22年3月末現在、当社および連結子会社13社で構成しております。

当社グループは、システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	[51.44]	ネットワーク事業領域を中心に、システムに関する構築サービスの提供、また、これらに関する保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシング等のサポート・サービスの提供
(連結子会社) NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株)	東京都品川区	50	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア製作および構築等の発注 従業員寮、保養施設運営等、当社従業員への福利厚生サービスの委託
NEC ネットエスアイ・サービス(株)	東京都千代田区	60	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00	ネットワークシステムに関する保守の発注
(株)ネシックアセレント	東京都大田区	20	通信工事事業	100.00	電気通信設備等の工事の発注
ネットエスアイ東洋(株)	神奈川県横浜市 中区	400	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00	ネットワークコミュニケーション機器およびマネーハンドリング機器の製造・販売
トーヨーアルファネット(株)	神奈川県高座郡 寒川町	20	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00 (100.00)	ネットエスアイ東洋(株)が販売する製品の保守・サービス業
(株)ニチワ	兵庫県神戸市 中央区	50	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00	神戸、姫路地域を中心とした、IT・ネットワークシステムおよび関連ハードウェアの販売事業
NESIC BRASIL S/A	ブラジル国 サンパウロ市	1,325	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	87.44	ブラジル国における電気通信設備等の保守サービスおよび構築の遂行
NESIC(Thailand)Ltd.	タイ国 バンコク市	79	通信工事事業	49.00	タイ国における電気通信設備等の工事の遂行
NESIC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 マニラ市	167	通信工事事業	100.00	エンジニア派遣の発注
P.T.NESIC BUKAKA	インドネシア国 ジャカルタ市	86	通信工事事業	80.00	インドネシア国における電気通信設備等の工事の遂行
耐希克(广州)有限公司	中国 広州市	194	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア製作および構築等の発注
TNSi Europe GmbH	ドイツ国 ケルン市	6	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	100.00 (100.00)	欧州におけるネットエスアイ東洋(株)製品の販売
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.	サウジアラビア国 アルコバール市	56	通信工事事業	100.00	サウジアラビア国における通信設備等の工事の遂行

(注) 1 日本電気(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 NESIC(Thailand)Ltd.は、支配力基準による連結子会社であります。

4 耐希克(广州)有限公司は平成22年3月に増資を行い、資本金は194百万円となりました。

5 NESIC BRASIL S/Aは、特定子会社であります。

6 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 通信工事事業 機器等販売事業	5,767
全社共通	231
合計	5,998

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。
 2 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の部門が複数の事業の種類に従事しているため、事業の種類別セグメントごとに従業員数を表記しておりません。
 3 全社共通には、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員数を表記しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,282	40.4	15.1	6,739

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、N E C ネットエスアイ株式会社の従業員で構成されているN E C ネットエスアイ労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会、日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟）のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成22年3月31日現在の各組合員の総員は2,775人であります。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、デフレや厳しい雇用情勢の継続など国内景気は全般的に低迷した状況で推移いたしました。一方、新興国向け輸出回復によって一部企業では収益改善も見られ、また、政府の景気対策による個人消費の下支え効果などにより、足元にかけて持ち直しの動きが見られました。

当社の事業領域であるICT⁽¹⁾分野では、官庁・自治体によるデジタルデバインド（地域間情報格差）解消に向けた地域情報化や、消防・防災システムの高度化・広域化のための投資が引き続き積極的に進められております。企業向けにおきましても、首都圏では企業投資が回復しつつあり、クラウド⁽²⁾等新たなサービス市場拡大を見据えたデータセンター構築や関連分野への投資が拡大傾向にあるなど、今後に向けた明るさも見え始めております。しかしながら、年間を通したICT投資全般は、企業や通信業の投資抑制の影響により、前期に比べ低調な状況で推移いたしました。

このような経済環境、事業環境を受け、当社グループの当期における連結業績につきましては、

連結受注高	2,220億46百万円（前期比 9.5%減）
連結売上高	2,177億27百万円（前期比12.6%減）
連結営業利益	98億67百万円（前期比10.0%減）
連結経常利益	101億25百万円（前期比 9.7%減）
連結当期純利益	58億 6百万円（前期比12.6%増）

となりました。

受注高は、地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化促進の流れを捉えるべく、事業遂行に努めた結果、官庁・自治体向けが増加いたしました。また企業向けでも、Empowered Office⁽³⁾（EO）やサポート・サービス分野を軸に提案活動を強化し、1-3月期には金融業、製造業向け受注が増加に転じるとともに、データセンター構築などクラウド関連事業につきましても順調に増加いたしました。これらにより、全社でも1-3月期の受注高を6四半期ぶりに増加へ転換することが出来ました。しかしながら、通期における受注高は、NECグループや通信業などの民間設備投資抑制の影響により、前期比9.5%減の2,220億46百万円となりました。また、売上高も受注同様に民間の投資抑制の影響があったほか、受注が好調な官庁・自治体向けにおいても当期の売上高計上に寄与するまでには至らず、前期比12.6%減の2,177億27百万円となりました。

収益面では、経営改革（AC-I⁽⁴⁾）活動をより一層加速させ、総費用の効率化など、全社一丸となって収益体質の強化を図りました。原価投入マネジメントの強化を含めたコスト圧縮、サポート・サービス分野の事業基盤統合による事業効率化や資材物流効率の改善にも取り組みました。これらにより、原価率が前期比で0.9ポイント改善いたしました。また、販売費及び一般管理費も、ワークスタイル変革や業務プロセス改革をトップダウンで推進したことにより、前期比で14億30百万円を削減いたしました。具体的には、EO化推進によるペーパーレス会議の全社展開や拠点間のテレビ会議化、不要不急の出張削減による移動時間・費用の改善など、全社でコピーや通信に係る費用を4割強、出張、外出に係る費用も約3割削減することが出来ました。

これらの結果、減収に伴い減益となったものの、利益率では改善いたしました。また、当期純利益は、前期に実施した繰延税金資産の取崩しによる税効果会計の影響が無くなったため、過去最高益となりました。

事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業（N I / S S 事業）

受注高は前期比9.9%減少の1,481億59百万円となりました。地域情報化、消防・防災システムの高度化・広域化促進等の流れを捉え、官庁・自治体向けが拡大するとともに、企業向けでも、下半期にはクラウドを見据えたデータセンター構築事業の拡大などにより首都圏エリアの受注が増加基調に転じるなど、注力分野で来期以降につながる成果を上げることが出来ました。しかしながら、全般的な民間の投資抑制の影響が響き、N I、S Sともに減少となりました。

売上高は前期比11.7%減少の1,456億46百万円となりました。受注同様、民間投資抑制の影響により、N I、S Sともに減少となりました。

通信工事事業

受注高は前期比6.5%減少の625億80百万円となりました。N I / S S 同様、官庁・自治体向けが好調でありましたが、移動体通信事業者における既存サービス網への基地局投資が抑制された影響等により減少となりました。

売上高は前期比11.0%減少の608億46百万円となりました。移動体通信事業者の基地局投資減少の影響等により減少となりました。

機器等販売事業

受注高は前期比18.7%減少の113億5百万円、売上高は前期比28.3%減少の112億33百万円となりました。企業の投資抑制の影響により減少となりました。

1 ICT :

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

2 クラウド :

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

3 Empowered Office（エンパワードオフィス） :

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT（情報通信技術）とファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

4 AC - I :

All Cost & Management Innovationの略。当社グループを挙げて取り組んでいる経営改革活動。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129億23百万円増加し、295億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、売上債権の減少、仕入債務の減少などにより、160億70百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度と比べると90億98百万円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより、18億85百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度と比べると3億8百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、141億84百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度と比べると94億6百万円の増加となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、13億82百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度と比べると7億13百万円の増加となっております。

なお、利益配当金につきましては、前連結会計年度と比べると49百万円増加し、10億90百万円の支払を行っております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	148,159	9.9
通信工事事業	62,580	6.5
機器等販売事業	11,305	18.7
合計	222,046	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	145,646	11.7
通信工事事業	60,846	11.0
機器等販売事業	11,233	28.3
合計	217,727	12.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気(株)	92,448	37.1	77,761	35.7

3 【対処すべき課題】

(1)成長に向けた取り組み

<企業向け>

当社の強みであるICT技術とファシリティ施工力を融合したオフィス改革ソリューション「Empowered Office (EO)」を核に、コスト削減、業務効率向上、環境対応強化などの企業向けソリューションの提案力を強化いたします。さらに、企業によるICTのサービス利用ニーズが高まるなか、アウトソーシング事業においてクラウド型サービス強化、メニュー拡充を図っていくとともに、コンタクトセンターやコールセンター業務の受託まで視野に入れたオペレーション事業強化にも取り組んでまいります。これにより、サポート・サービス事業自体の強化・拡大を図るとともに、これをバリューチェーンの強みとして、次のシステムの企画、構築提案につなげ、お客様のシステムのライフサイクルに則した事業拡大を図ってまいります。

<通信事業者向け>

通信事業者向けでは、次世代ネットワーク(NGN)の構築・整備が進展し、今後はそれを活用したサービス基盤の構築や、それらの保守・運用などサービスに関わる投資が拡大していくものと考えられます。当社では、この分野に関わるリソースを集約し、NGN構築等で培ったキャリアグレードの信頼性の高いSI力や保守力を活かして通信事業者等のサービス事業基盤の構築・運用・保守などを行っていくとともに、新しいサービスの共創を図ってまいります。さらに、キャリアグレードの信頼性の高いサービスを他のサービス・プロバイダーや一般企業の大規模なシステムにも展開してまいります。

<官庁・自治体、社会インフラ市場向け>

官公庁・自治体や、放送事業者などによる社会インフラ関連では、平成23年7月の地上デジタル放送への全面移行を契機とした地域情報ネットワークの構築や、無線のデジタル化による住民の安心・安全のための消防・防災システムなどさらなるインフラ投資の拡大が見込まれます。この分野でも、リソースの集約を実行いたしました。これにより、全国プロジェクトマネジメントの強化など事業の効率化と品質の強化を図り、需要を確実につかむとともに、事業遂行力を強化してまいります。

<成長投資強化>

サービス化などの市場の変化に迅速に対応し、成長を実現していくためには、他社との提携などの外部リソースの活用も重要であると考えており、M&Aなどの成長投資におきましても、積極的に検討・実施していく方針であります。

(2)企業体質の強化

経営改革(AC-I)活動につきましては、営業・提案からシステム設計・構築、サポート・サービスといった各現場での改善活動に加え、マネジメント主導による組織的/継続的な評価・改善プロセス作りや基盤整備を行ってまいりました。引き続き、全社一体となった経営改革(AC-I)活動を加速し、原価率の改善のみならず、販売費及び一般管理費を含む総コストのさらなる効率化とともに、人材の育成、活人化を進め、成長実現に向けた企業体質の強化を図ってまいります。

(3)コンプライアンスおよび内部統制の強化

当社は、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を継続的に実施しております。特に、会社法および金融商品取引法等の内部統制関連について財務諸表等の適正性の確保、厳正な受注計上を含む公正な取引の徹底を行うとともに、これらの取引の適正性を評価するため専門組織を経理部内に設置するなど、体制整備にも努めております。また、コンプライアンス問題を早期に発見するために、社内相談窓口に加え、社外相談窓口を併設し、内部通報制度の充実を図っております。さらに、「経営品質向上委員会」の設置により、コンプライアンス・内部統制の強

化のみならず、リスクマネジメント等の経営品質向上に関する具体的施策の検討、審議、全社情報の共有を促進しております。今後も、コンプライアンス重視の経営を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ネットワークシステム構築や保守、運用・監視サービス、アウトソーシングサービスを展開していることから、お客様の重要情報に接する機会が多く、また多くのお客様情報を保有しております。当社グループでは、保有するすべての情報資産を保護することを重要な経営課題と認識し、プライバシーマーク認定を取得しているとともに、個人情報保護方針を定め、社長をトップとした「情報セキュリティ体制」を中心として当社グループ内の情報管理の強化を進めております。当社グループでは、これらに基づき、お客様や社内の情報管理・取扱いをはじめとした情報セキュリティについて、常に高いセキュリティ水準を維持出来るよう、社内ルールの更新、整備や、従業員の意識向上を図るべく教育・啓発活動に取り組むとともに、情報システム面での整備も進めてまいりました。さらに、オフィス文書の暗号化やシンクライアント化をはじめ、PC等情報端末の社外使用に関する管理徹底、メール誤送信システムの導入など、社内情報システム面でのセキュリティ対策をさらに強化・推進するとともに、全社員が参加し、情報セキュリティリスクに関して討議する「情報セキュリティ職場懇談会」を関係会社を含む全部門で毎月実施しております。これらに併せて「お客様対応作業における遵守事項」を全関係者に徹底し、お客様等の情報保護に徹底して取り組んでおります。また、お客様の重要情報を取扱うデータセンターなどでは、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001に基づいた運営、厳重なセキュリティ管理を行っております。

このように当社グループでは、お客様情報の保護、管理に徹底して取り組んでおりますが、万が一、情報漏洩等の情報セキュリティに関する問題が発生した場合には、賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムやサービスの品質に関するリスク

当社グループは、システムやサービスに対するお客様の要求が高度化、複雑化するなか、最新の技術をもって、高品質で安全・安心なシステム、サービスの提供に努めております。当社グループでは、グループ社員等への教育を実施するとともに、ISO9001に基づいた活動等を通じ、常に最高の技術や品質、安全を追求し続けております。

しかし、すべてのシステムやサービスにおいて、予想し得ないシステム障害やその他の欠陥が発生しないと断言することはできません。万が一、お客様の営業活動に影響を及ぼす欠陥や障害等が生じた場合、賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 従業員等によるコンプライアンス上のリスク

当社グループでは、「N E C ネットエスアイグループ企業行動憲章」および「N E C ネットエスアイグループ行動規範」において、良き企業市民として、企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守を定め、当社グループをあげて、コンプライアンスの徹底に努めております。グループ社員を対象に、企業人としてのモラルや自覚の徹底を図る教育を定期的を実施するとともに、社内・お客様情報資産の管理や不正取引防止をはじめとした教育・啓発活動を推進するなど、コンプライアンスへの意識向上を図る取り組みを実行しております。また、社内体制においては、CSR推進部を中心としてコンプライアンスへの取り組みを強化するとともに、外部機関による相談窓口を設置し、違法行為等の未然防止や早期発見に努めております。さらに、社長直轄の「経営品質向上委員会」を設置し、全社

ベースでのリスクマネジメントを通じてコンプライアンス体制をさらに強化するなど、当社グループ全体での取り組みを強化しております。

しかしながら、これらにより従業員等による業務上の不法行為や違法行為の発生の可能性が完全に無くなるものではありません。従業員等による違法行為等が発生した場合には、第三者に対する賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 与信リスク

当社グループが債権を有するお客様の財政状態悪化や予期せぬ倒産などが発生した場合、債権の回収遅延や貸倒れによる損失、追加的な引当金の計上などにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような損失を未然に防止するため、当社グループは、お客様との契約にあたって信用調査等の取引審査を行うとともに、債権管理等の与信管理についても厳格に行っております。具体的には、営業部門から独立した与信管理の担当部署を設置し、信用状況を審査するとともに、社内規程を制定し、それに基づいた審査基準により承認手続きを行うなど、社内体制および制度面においても与信管理の厳格化に取り組んでおります。さらに、債権の回収状況、滞留状況を定期的にレビューし、必要に応じた貸倒引当金の計上を行うなど、事前のリスク回避に努めております。

(5) 日本電気株式会社との取引関係に関するリスク

日本電気株式会社は、当社グループがお客様に提供するネットワークシステムに関する情報通信機器のメインサプライヤーであるとともに、日本電気株式会社がお客様に提供するネットワーク関連システムについて、当社グループがその構築ならびに保守サービスを請け負う関係にあるなど、大口、かつ安定的な取引先であります。

従いまして、日本電気株式会社との事業連携関係における当社グループの役割分担および位置付けが大きく変更された場合、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績および事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループは、東南アジアや南米、サウジアラビアをはじめとした世界各地で数多くのプロジェクトを手掛けております。当社グループでは、これまで蓄積してきた海外事業に関するノウハウや経験を生かし、プロジェクト管理を徹底しているとともに、緊急事態への対応を含めた海外事業に関するリスク管理体制を整備しております。

当社グループでは、海外事業の遂行にあたり、様々な対策を行っておりますが、政治情勢の悪化やテロ行為・戦争等が発生した場合には、構築中のシステム破損やプロジェクト中断、これらに伴う追加コスト負担や、納期の遅延による賠償責任の発生などの影響が想定されるほか、急激に為替相場が変動した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等に関するリスク

当社グループは、地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、テロの発生等、大規模災害に対する被害を最小限に止めるべく、必要な対応策を整備しております。また、大規模災害等が発生した場合においても、即座に対策本部を設置することをはじめ、情報収集や対策を速やかに実行できる体制を構築しております。さらに、お客様システムの保守・運用、アウトソーシング等のサポート・サービスでは、バックアップ体制を整備し、常にお客様に安心してご利用頂けるようBCP（事業継続計画）を策定し、万全の体制を整えております。平成22年2月には、ネットワーク保守事業（音声系・東京地区）においてBCPに関する事実上の国際規格であるBS25999-2を取得するとともに、平成22年10月には、よりBCP対策の強化された新しいビルへ移転を行う計画であるなど、災害に対するさらなる

体制強化を図っております。

当社グループでは、これらの対策を行っておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、事業活動の中断、また、壊滅的な損害を被ることも予想されます。このような場合には、損害を被った設備等の修復のために多額の費用発生や、営業、生産機能や物流体制等が著しく低下することが想定されることから、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、事業活動および将来の事業展開に有用な特許権、意匠権、商標権などの知的財産権の取得および保持に努めるとともに、他社の知的財産権に対しても、調査を行い、問題発生の防止を図るために細心の注意を払っております。しかしながら、当社グループのシステムやサービス等において、当社グループが意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、知的財産権に関連する争訴への発展や、販売中止や設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、ICT⁽¹⁾分野における技術の高度化やニーズの多様化、クラウド⁽²⁾サービスの拡大等の市場の変化に対応し、付加価値の高いソリューションやサービスを提供するため、新たなICTソリューションやサービスの研究開発活動を継続して行っております。

当期連結会計年度の研究開発費の総額は1億19百万円であります。

当期連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業

音声統合コミュニケーション分野

多種多様な通信手段やコミュニケーション手段を統合するユニファイドコミュニケーション⁽³⁾の対応に関する実証試験を行っております。また、クラウド関連では、成長が見込まれているSaaS⁽⁴⁾を活用した音声サービスの研究開発を行いました。

セキュリティ分野

個人情報や機密情報の漏洩事故が社会問題化するなか、シンクライアント⁽⁵⁾化およびクライアントの個別認証によるさらなるセキュリティ強化を図るシステムの研究開発を行いました。

また、IPテレフォニー分野では、受付に設置されるIP受付端末と連動し、建物内の電子錠やゲートシステムで利用するIDカードを自動発行する発行機の研究開発を行いました。

さらに流通市場向けに不正・盗難を防止するため、POSシステムに映像を連携させ、購入品の映像、価格、入出金等を記録する研究開発を行いました。

サポート・サービス分野

多様な通信方式、広帯域化が進んでいるお客様ネットワークシステムの診断・点検に対応するネットワーク試験機の研究開発を行いました。

(2) 通信工事業

24時間365日、決して停止させることができないデータセンターにおいて、システムの増設に伴う電源変更工事を無停電で行うための工事方法の研究開発に取り組みました。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業のセグメントごとの記載はしていません。

1 ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）
の略。

2 クラウド

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

3 ユニファイドコミュニケーション

様々な通信手段やコミュニケーション手段の長所を統合することにより、より柔軟な機能を提供し、効率化や生産性の向上、コスト削減などを実現しようとするもの。

4 SaaS

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能だけをネットワークを介して配布し、オンラインで利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。

5 シンクライアント

ハードディスクなどの余分な機器を搭載せず、マウスやキーボードなどの入力デバイスやディスプレイなどの必要最小限な機器で構成されたクライアント。端末側は表示と操作だけが行われ、アプリケーションやデータなどのリソースはサーバー側で一元管理される。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報奨水準、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度のわが国経済は、デフレや厳しい雇用情勢の継続など国内景気は全般的に低迷した状況で推移いたしました。一方、新興国向け輸出回復によって一部企業では収益改善も見られ、また、政府の景気対策による個人消費の下支え効果などにより、足元にかけて持ち直しの動きが見られました。

当社の事業領域であるICT⁽¹⁾分野では、官庁・自治体によるデジタルデバインド（地域間情報格差）解消に向けた地域情報化や、消防・防災システムの高度化・広域化のための投資が引き続き積極的に進められております。企業向けにおきましても、首都圏では企業投資が回復しつつあり、クラウド⁽²⁾等新たなサービス市場拡大を見据えたデータセンター構築や関連分野への投資が拡大傾向にあるなど、今後に向けた明るさも見え始めております。しかしながら、年間を通したICT投資全般は、企業や通信業の投資抑制の影響により、前期に比べ低調な状況で推移いたしました。

受注高は、地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化促進の流れを捉えるべく、事業遂行に努めた結果、官庁・自治体向けが増加いたしました。また企業向けでも、Empowered Office⁽³⁾（EO）やサポート・サービス分野を軸に提案活動を強化し、1-3月期には金融業、製造業向け受注が増加に転じるとともに、データセンター構築などクラウド関連事業につきましても順調に増加いたしました。これらにより、全社でも1-3月期の受注高を6四半期ぶりに増加へ転換することが出来ました。しかしながら、通期における受注高は、NECグループや通信業などの民間設備投資抑制の影響により、前期比9.5%減の2,220億46百万円となりました。また、売上高も受注同様に民間の投資抑制の影響があったほか、受注が好調な官庁・自治体向けにおいても当期の売上高計上に寄与するまでには至らず、前期比12.6%減の2,177億27百万円となりました。

収益面では、経営改革（AC-I⁽⁴⁾）活動をより一層加速させ、総費用の効率化など、全社一丸となって収益体質の強化を図りました。原価投入マネジメントの強化を含めたコスト圧縮、サポート・サービス分野の事業基盤統合による事業効率化や資材物流効率の改善にも取り組みました。これらにより、原価率が前期比で0.9ポイント改善いたしました。また、販売費及び一般管理費も、ワークスタイル変革や業務プロセス改革をトップダウンで推進したことにより、前期比で14億30百万円を削減いたしました。具体的には、EO化推進によるペーパーレス会議の全社展開や拠点間のテレビ会議化、不要不急の出張削減による移動時間・費用の改善など、全社でコピーや通信に係る費用を4割強、出張、外出に係る費用も約3割削減することが出来ました。

これらの結果、減収に伴い減益となったものの、利益率では改善いたしました。また、当期純利益は、前期に実施した繰延税金資産の取崩しによる税効果会計の影響が無くなったため、過去最高益となりました。

1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

2 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

3 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT（情報通信技術）とファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

4 AC-I：

All Cost & Management Innovationの略。当社グループを挙げて取り組んでいる経営改革活動。

売上高

売上高は2,177億27百万円（前期比 12.6%減）となりました。

N I / S S 事業の売上高は、民間投資抑制の影響により、1,456億46百万円（前期比 11.7%減）となりました。

通信工事業の売上高は、移動体通信事業者の基地局投資減少の影響等により、608億46百万円（前期比 11.0%減）となりました。

機器等販売事業の売上高は、企業の投資抑制の影響により、112億33百万円（前期比 28.3%減）となりました。

売上総利益

売上総利益は、収益性が改善したものの、売上高の減少により329億38百万円（前期比 7.1%減）となり、売上総利益率は15.1%（前期比 0.9ポイント改善）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、14億30百万円削減し、230億70百万円となりました。

この結果、営業利益は98億67百万円（前期比 10.0%減）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ15百万円改善の2億58百万円の益（純額）となりました。この結果、経常利益は101億25百万円（前期比 9.7%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期に実施した繰延税金資産の取崩しによる税効果会計の影響が無くなったため、前連結会計年度に比べ12.6%、金額にして6億51百万円増加の58億6百万円となり、過去最高益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

平成23年3月期は、欧州に新たな金融不安を抱えるなど不安要素があるものの、国内を含めた世界的な経済環境の回復が期待されることから、輸出関連を中心に、企業業績も徐々に改善していくことが見込まれます。

当社の事業領域であるICT分野においても、企業の業績回復に伴う投資拡大が見込まれるほか、官庁・自治体による地域情報化をはじめとしたICTインフラ投資も継続するものと思われます。また、クラウド型のサービスが本格的に展開していく見込みであり、関連サービス市場が拡大していくものと考えております。

当社では、このような市場の変化を成長の好機と捉えており、平成23年3月期を中長期的な成長加速に向けたスタートダッシュの一年と位置付け、積極的な事業展開を行ってまいります。既存領域の拡大のみならず、新規領域への対応もさらに強化し、受注高、売上高ともに2桁前後の成長を目指します。

ICT投資回復が期待される企業向けでは、Empowered Officeを軸に、スリムオフィス&スマートワークを訴求するメニュー拡充に加え、オフィス移転・統合需要の取り込みや業務効率向上への提案活動を強化いたします。地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化など投資継続が見込まれる官庁・自治体向けでも、全国で機動的なプロジェクト遂行体制を強化することにより、これらの需要に積極的に対応し、シェア拡大を図ってまいります。

さらに環境対応やクラウドなど、今後の成長が見込まれる分野につきましても対応を強化してまいります。まず、環境分野では、企業向けE Oのメニューを拡大し省エネ・省資源オフィス提案など新たなソリューション対応を強化するとともに、電気自動車用急速充電器設備などの新規ビジネスにも積極的に取り組んでまいります。次に、クラウド関連分野では、次世代データセンター構築等、サービス提供事業者向けビジネスを強化するとともに、シンクライアントサービス等におけるクラウド型サービスメニューも拡充してまいります。さらにサポート・サービス分野では、後述の組織再編による地方での既存事業拡大に向けた全国体制整備や、コンタクトセンターやコールセンター業務の受託まで視野に入れたオペレーション事業強化などの事業拡大を図り、全社売上高におけるサービス事業の比率を向上させてまいります。

上記の施策を実行する体制として、平成22年4月には、事業本部を市場別（官庁・自治体等の社会インフラ、通信事業者、企業および地域）に再編いたしました。サービス事業を成長の柱とすべくリソースの集約や全国サービス体制強化を行うとともに、地域情報化や次世代モバイルインフラ整備の拡大が見込まれる社会インフラ関連事業の機能を統合いたしました。

これら市場別対応力の強化と併せて、さらなる成長に向けた投資も積極的に行ってまいります。その一環として、平成22年10月には、交通アクセス等利便性の高い飯田橋エリア（東京都文京区）へ本社移転する予定であります。営業活動強化、全社E Oショールーム化、分散拠点の統合など、「攻めの経営」をより強化いたします。

収益面では、経営改革（A C - I）活動の継続とさらなる強化を行うとともに、業務プロセスの見直しを含めた総コストの効率化も強力に推進することで、営業利益の増大を目指してまいります。なお、当期純利益につきましては、本社移転に関わる投資等の費用を特別損失として計上する計画であることから、前期比減少となる見通しであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少し、1,469億15百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億95百万円増加し、1,239億8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が129億23百万円増加し、受取手形及び売掛金が113億33百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億42百万円減少し、230億7百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産が6億51百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ54億27百万円減少し、726億93百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が49億36百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ48億80百万円増加し、742億21百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が47億11百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、売上債権の減少、仕入債務の減少などにより、160億70百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度と比べると90億98百万円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより、18億85百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度と比べると3億8百万円の増加となっております。

ります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、141億84百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度と比べると94億6百万円の増加となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、13億82百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度と比べると7億13百万円の増加となっております。なお、利益配当金につきましては、前連結会計年度と比べると49百万円増加し、10億90百万円の支払を行っております。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ129億23百万円増加し、295億38百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの事業展開のための材料および機器の購入のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の経費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費および当社グループの事業所の不動産賃借料等であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の事業領域であるICT関連市場では、現在、企業等において、投資平準化やシステム運用負担軽減を実現出来るICTサービス利用のニーズが高まっております。一方、ネットワークインフラ分野では、次世代ネットワーク(NGN)整備の進展により高速・高品質な通信環境が実現するとともに、今後は次世代モバイル通信システムLTEの整備本格化により、モバイル分野も含めたネットワークインフラの高度化が加速するものと考えております。このような背景の下、これらの高度なネットワーク基盤を活用したクラウド型サービスやリッチコンテンツビジネスなどネットワーク利活用サービスの本格化が見込まれ、ネットワーク領域の投資は、サービス型ビジネスに向けて大きくシフトしていくものと予想されます。このようななか、当社では、サービス事業を中長期的な成長に向けた注力事業と位置付け、事業強化してまいります。また、引き続き経営改革(AC-I)活動を推進し、企業体質のさらなる強化を図っていく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、11億80百万円（消費税等含まず）であります。

事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業

ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業への設備投資金額は、6億33百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品等（通信設備等）、国内子会社における設備投資であります。

(2) 通信工事業

通信工事業への設備投資金額は、9百万円であり、設備の主なものは、在外子会社における設備投資であります。

(3) 機器等販売事業

該当事項はありません。

(4) 全社共通

全社共通への設備投資金額は、5億36百万円であり、設備の主なものは、社内通信設備工事等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	194	0	743			55	994	3,400
	全社共通	437	1	300			119	859	
海外	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 全社共通		0	16				17	
関東地区 北関東支店 (埼玉県さいたま市 大宮区) 他6事業所	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 全社共通	1,097	10	45			69	1,223	62
近畿地区 関西支社 (大阪府大阪市 中央区) 他4事業所	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 全社共通	9		62				71	271
		57	0	26			4	88	
伊勢原テクニカル センター (神奈川県伊勢原市)	全社共通	1,306		14	22,853.25	1,113		2,434	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間(年)	年間リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 全社共通	通信機器	1	3	78	38
		事務機器	1	4	60	30

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他	合計		
					面積(m ²)	金額				
NEC ネットズエスアイ ・エンジニアリング(株) (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	1		0				1	4	263
NEC ネットズエスアイ ・サービス(株) (東京都千代田区)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	6		2				2	11	321
(株)ネシックアセレント (東京都大田区)	通信工事事業	0		0					1	56
ネットズエスアイ東洋(株) (神奈川県横浜市中区)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	27	10	114				2	154	267
トーヨー アルファネット(株) (神奈川県高座郡寒川町)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	10	0	9					20	77
(株)ニチワ (兵庫県神戸市中央区)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	89	0	2	151.80	84			177	97

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他	合計		
					面積(m ²)	金額				
NESIC BRASIL S/A (ブラジル国 サンパウロ市)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	2	4	63					71	258
NESIC (Thailand)Ltd. (タイ国バンコク市)	通信工事事業			10					10	137
NESIC PHILIPPINES, INC. (フィリピン国マニラ市)	通信工事事業			17					17	65
P.T. NESIC BUKAKA (インドネシア国 ジャカルタ市)	通信工事事業		2	0					2	86
耐希克(广州)有限公司 (中国広州市)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業			5					5	30
TNSi Europe GmbH (ドイツ国ケルン市)	ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業			0					0	2
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. (サウジアラビア国 アルコバール市)	通信工事事業			7					7	47

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、平成23年3月期での本社移転を決議いたしました。この移転に際し、移転先事務所における設備の新設に係る費用を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成22年4月26日開催の取締役会で決議した平成23年3月期に予定している本社移転に伴い、固定資産除却損が生じる見込であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年 4月 1日	6,704,600	49,773,807		13,122	4,028	16,650

(注) N E C テレネットワークス(株)との株式交換(交換比率 当社株式 : N E C テレネットワークス株式 = 26.051 : 1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	24	72	175	3	8,463	8,777	
所有株式数(単元)		163,376	957	204,506	70,915	6	56,471	496,231	150,707
所有株式数の割合(%)		32.93	0.19	41.21	14.29	0.00	11.38	100	

(注) 1 自己株式41,280株は、「個人その他」に412単元および「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は41,180株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ75単元および34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	12.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,657	11.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,761	3.54
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.41
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島四丁目16番13号)	755	1.52
NEC ネットエスアイ従業員持株会	東京都品川区東品川一丁目39番9号	751	1.51
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東京都中央区月島四丁目16番13号)	549	1.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTER P.O. BOX 518 IF SC DUBLIN, IRELAND(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	535	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	520	1.05
計		37,238	74.81

(注) 住友信託銀行株式会社から平成21年6月19日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の25第1項に基づく報告書)により、平成21年6月12日現在、同社が4,603千株保有(株式保有割合9.25%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,582,000	495,820	
単元未満株式	普通株式 150,707		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807		
総株主の議決権		495,820	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NEC ネットエスアイ 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	41,100		41,100	0.08
計		41,100		41,100	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,688	2,999
当期間における取得自己株式	74	85

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	89	104		
保有自己株式数	41,180		41,254	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、クラウド関連など今後の新しいサービス市場の進展に対応した新分野、成長分野への戦略的投資に向けた内部留保も重視しつつ、連結業績や財務状況等をも総合的に勘案し、株主の皆様への期待に一層応える利益配分を行っていく方針であります。

このような方針の下、当事業年度の期末配当金につきましては、当期純利益が過去最高益となったことから、3円の特別配当を行い、1株につき14円とさせていただきます。すでに、平成21年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり11円とあわせまして、年間配当金は1株当たり25円となります。

また、当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定する旨を定款に定めております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	547	11.00
平成22年 5月12日 取締役会決議	696	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,680	1,629	1,748	1,676	1,338
最低(円)	892	1,125	1,024	726	805

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,228	1,179	1,130	1,136	1,080	1,279
最低(円)	1,071	1,022	1,035	956	999	1,015

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	山本正彦	昭和22年10月13日	平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	日本電気(株)執行役員常務(コンピュータプラットフォームビジネスユニット関係担当)兼第二コンピュータ事業本部長 当社顧問 " 代表取締役執行役員社長(現任)	(注)3	3.0
取締役	執行役員常務兼 S I & サービス 事業本部長	飯島裕雄	昭和25年10月13日	平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月	日本電気(株)ブロードバンドネットワーク事業本部ビジネスネットワーク事業部長 当社執行役員兼S I & サービス事業本部情報ネットワークシステム事業部長 " S I & サービス事業本部情報ネットワークソリューション事業部長兼務 " S I & サービス事業本部ICTソリューション推進本部長兼務 " S I & サービス事業本部長代理兼務 " 執行役員常務(現任) " 取締役(現任) " S I & サービス事業本部長兼務(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼 ネットワークイン フラ事業本部長	今野幸四郎	昭和26年12月8日	昭和45年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成22年4月	当社入社 " 執行役員常務(現任) 兼ネットワーク事業本部長 " 取締役(現任) " ネットワーク事業統括本部長兼 ネットワーク事業本部長兼務 " ネットワークインフラ事業本部長 兼務(現任)	(注)3	1.1
取締役	執行役員常務	藤田厚	昭和26年11月4日	平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	日本電気(株)キャリアネットワーク企画本部長 当社執行役員常務(現任) " 取締役(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼 営業統括本部長	金箱明憲	昭和26年12月29日	昭和50年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 " 執行役員常務(現任) ネットワーク事業本部長代理兼 ネットワークソリューション事業 本部長兼務 " 営業統括本部長兼務(現任) " 取締役(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼 地域事業本部長	原隆彦	昭和28年8月27日	平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	日本電気(株)支配人 当社執行役員兼地域事業本部長代理 兼首都圏営業本部長 " 執行役員常務兼地域事業本部長 (現任) " 取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松井 隆幸	昭和33年 2月 4日	平成17年 4月 平成20年 6月	青山学院大学大学院会計プロフェッ ション研究科教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		脇田 昇	昭和25年11月 1日	平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	日本電気㈱執行役員(現任) 兼第二キャリアソリューション 事業本部長 " グローバルキャリアソリューショ ン事業本部長兼務 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		金子 隆男	昭和25年 4月26日	平成22年 4月 平成22年 6月	日本電気㈱経営監査本部主席主幹 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		林 安男	昭和23年 8月23日	昭和45年 4月 平成15年 7月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月	当社入社 " 執行役員 " 執行役員常務 " 資材本部長兼務 NEC ネットズエスアイ・エンジニア リング(株)代表取締役社長 当社顧問 " 監査役(現任)	(注)4	1.0
監査役		梅澤 治為	昭和14年 3月 5日	平成15年12月 平成18年 6月	弁護士 東京八丁堀法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		戸塚 靖雄	昭和29年 5月28日	平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月	日本電気㈱支配人(現任) 当社監査役(現任) NEC パーチェンギングサービス(株) 代表取締役社長	(注)4	
計							8.1

- (注) 1 取締役 松井隆幸氏および脇田昇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 金子隆男氏、梅澤治為氏および戸塚靖雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
 監査役 戸塚靖雄氏 : 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係
 る定時株主総会終結の時まで
 監査役 金子隆男氏、林安男氏および梅澤治為氏 : 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係
 る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

会社機関の内容

(取締役会)

取締役会につきましては、取締役8名（内、社外取締役2名）で構成されており、迅速な意思決定を行うため取締役の人数の適正化を図っております。また、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図っております。

(常務会・事業執行会議)

当社は、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために執行役員制度を導入しております。

これにより、執行役員常務以上ならびに監査役をメンバーとした会社経営および業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローならびに重要事項の報告を行う「事業執行会議」を設置しており、経営機能の強化に努めております。

(監査役会)

監査役会につきましては、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成されており、監査の方針等を決定し、各監査役の監査の状況等の報告を行っているとともに、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役および使用人から業務執行における報告の聴取等により取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(監査部)

内部監査部門として監査部（10名）を設置し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査しております。

(会計監査人)

会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査の体制は次のとおりであります。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名および当社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数
 - 指定社員 業務執行社員 岡野隆樹
 - 指定社員 業務執行社員 浜田 康
 - 指定社員 業務執行社員 吉田 太

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 16名

当社では、上記の体制を維持することにより、適正なコーポレート・ガバナンスが機能していると考えていることから、監査役設置会社形態を採用しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めており、本基本方針および法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(イ)取締役および執行役員は、当社および当社の子会社（以下「子会社」という。）における企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「N E C ネットエスアイグループ企業行動憲章」（以下「企業行動憲章」という。）および「N E C ネットエスアイグループ行動規範」（以下「行動規範」という。）を率先垂範するとともに、その遵守の重要性につき教育等を行うことにより、周知徹底を図る。

(ロ) C S R推進部は、企業行動憲章および行動規範の周知徹底のための活動を行い、監査部は、各部門における法令、定款および社内規程の遵守状況等の監査を実施する。

(ハ) C S R推進部は、法令違反または企業行動憲章および行動規範の違反またはそのおそれに関する相談窓口である「内部通報相談窓口（企業倫理ホットライン）」の利用を促進し、当該事実の早期発見に努める。

(ニ)取締役は、法令違反および社内規程に関する重大な違反等の事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、是正措置をとる。

(ホ)経営品質向上委員会は、N E C ネットエスアイグループにおける不正行為の原因究明ならびに再発防止の具体的施策の策定および実施活動を推進する。

(ヘ)市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役および使用人は、職務の遂行に係る各種文書等の作成、保存および管理については、法令および「文書整理規程」等の社内規程に従い、適切に行う。また、情報の保存および管理については、「情報セキュリティ基本規程」、「企業秘密管理規程」、「個人情報保護管理規程」等の社内規程に基づき、適切に行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 損失の危険（以下「リスク」という。）の管理については、「リスク管理基本規程」に基づき、効果的かつ総合的に管理するとともに、内容に応じて弁護士、公認会計士等の外部の専門家の助言を受け、適切に管理する。
- (ロ) 経営品質向上委員会は、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、全社にまたがるリスク管理の具体的施策の実施活動を推進する。
- (ハ) 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、常務会において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において付議する。
- (ニ) 全社のリスク管理体制およびリスク管理の実施状況については、監査部が監査を行う。

d. 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- (イ) 取締役会は、月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- (ロ) 取締役および執行役員の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告を行う。
- (ハ) 取締役会は、執行役員に大幅な権限委譲を行うことにより、事業運営に関する迅速な意思決定を行う。執行役員は、取締役会で定める業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的な職務執行を行う。
- (ニ) 執行役員常務以上および監査役をメンバーとした会社経営と業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローと重要事項の報告を行う「事業執行会議」により、経営機能の強化に努める。
- (ホ) 執行役員その他の使用人の職務権限の行使については、「職務権限規程」等の社内規程に基づき適正かつ効率的に行う。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社は、必要に応じて親会社である日本電気株式会社（以下「NEC」という。）と企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備等について連携を行う。
- (ロ) 企業行動憲章および行動規範に基づく企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制に関する指導および支援を子会社に対して行う。
- (ハ) 子会社に対して、取締役または監査役を派遣するとともに、「関係会社管理規程」に基づき子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において常務会での審議、取締役会への付議等を行うとともに、必要に応じてNECと連携を行う。
- (ニ) 当社および子会社の取締役は、法令および社内規程に従い、財務諸表等の作成を行うとともに、会計監査人の監査業務遂行に協力する。また、財務報告に係る内部統制についても法令等に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- (ホ) 監査部は、業務の適正性に関し、子会社の監査を行う。
- (ヘ) 監査役は、業務監査を通じて当社および子会社における業務の適正の確保を図る。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務遂行を補助するスタッフを配置する。なお、監査役は当該スタッフの人事異動等について、意見を述べることができる。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。

(ロ) 監査部等は、その職務の内容に応じて、定期的に監査役に対する報告を行う。

(ハ) CSR推進部は、「内部通報相談窓口（企業倫理ホットライン）」の運用状況について、定期的に監査役に対する報告を行う。

(ニ) 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。

h. 監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

(イ) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。

(ロ) 監査役は、監査役会において、監査実施状況等について情報の交換・協議を行う。また、会計監査人の監査業務遂行に協力し、定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行うとともに、内部監査部門である監査部との連携を図ることで、効果的な監査業務を行う。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は、取締役8名中2名であり、コーポレート・ガバナンスを一層強化するために社外者の立場からの視点で助言および意思決定を行ううえで適切であると考えております。

社外取締役 松井隆幸氏は、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授であり、内部統制等の企業経営分野に関する専門知識を当社経営の透明性の実現等、コーポレート・ガバナンスの強化に活かしていただいております。

社外取締役 脇田 昇氏につきましては、日本電気株式会社においてネットワークソリューション事業に携わっており、その経歴を通じて培われた十分な経験と知識を当社経営に活かしていただいております。

当社の社外監査役は、監査役4名中3名であり、コーポレート・ガバナンスを一層強化するために社外の公正・客観的な立場から取締役の業務執行を監査するうえで、適切であると考えております。

社外監査役 金子隆男氏につきましては、長年にわたり経理業務および監査業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は、その経歴を通じて培われた内部統制に関する経験や知識を活かし、業務執行の適法性等について公正・客観的な立場から監査していただくものであります。

社外監査役 梅澤治為氏につきましては、弁護士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は法律に係わる専門的な知識と視点を活かすとともに、社外者による公正・客観的な立場から取締役の業務執行を監査していただいております。

社外監査役 戸塚靖雄氏につきましては、日本電気株式会社において資材関係業務に携わっており、その経歴を通じて培われた内部統制に関する経験や知識を活かし、業務執行の適法性等について公正・客観的な立場から監査していただいております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役 松井隆幸氏および脇田 昇氏、社外監査役 梅澤治為氏および戸塚靖雄氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠

償責任限度額は、120万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

社外取締役および社外監査役は、取締役会における業務執行状況報告等において監査部および各スタッフ部門と定期的に情報の交換・協議を行い、連携をとっています。

また、社外監査役につきましては、監査役会等において会計監査人とも定期的に情報の交換・協議を行い、連携をとっています。

内部監査および監査役監査の状況

監査部は、監査役に対して年度監査計画に基づき実施した監査結果を年1回報告するとともに必要に応じて意見交換を行うなど、監査役との相互連携を図っております。

また、監査役、監査部および会計監査人は、法定監査を通じて必要に応じて意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	139	85	54	6
監査役 (社外監査役を除く)	15	15		1
社外役員	29	29	0	8

(注) 提出日現在の取締役の人数は8名、監査役の人数は4名であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。

定額報酬は、委嘱されている執行役員の役位別に報酬水準幅を設け、前年の職務遂行に対する個人業績評価を行って算定することを基準としております。賞与は、委嘱されている執行役員の役位別に、前期の職務遂行に対する個人業績評価を行って算定することを基準としております。なお、社外取締役については、定額報酬および賞与のいずれについても一定の金額を設定し、決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役会での協議に従って算定しており、賞与は支払っておりません。ただし、社外監査役については、定額報酬および賞与のいずれについても一定の金額を設定し、決定しております。

また、当社は、平成19年6月26日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 190百万円

b. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式（非上場株式除く）の銘柄等

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本電信電話㈱	1,000	3	発行会社との取引関係維持
東京急行電鉄㈱	1,052	0	発行会社との取引関係維持
コムシスホールディングス㈱	297	0	発行会社との取引関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	830	0	発行会社との取引関係維持

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の員数および選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

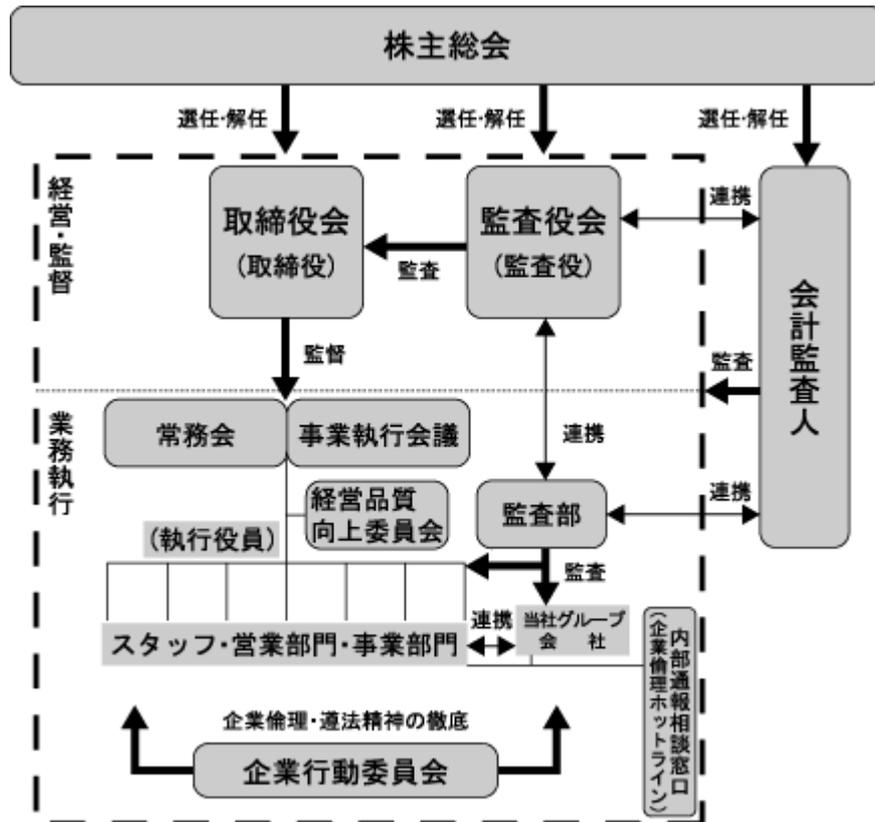
剰余金の配当等の決定機関

機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議を機動的に行えるよう定足数の緩和を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	141		120	4
連結子会社				
計	141		120	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、あずさ監査法人に対して会計基準のコンバージョンに係るアドバイザリー契約を締結し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および第77期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および第78期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,614	29,538
受取手形及び売掛金	91,321	79,988
機器及び材料	2,081	1,696
仕掛品	7,333	5,572
繰延税金資産	4,858	4,590
その他	1,481	2,726
貸倒引当金	378	204
流動資産合計	123,312	123,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,315	8,350
減価償却累計額	4,741	5,058
建物及び構築物（純額）	3,574	3,292
機械装置及び運搬具	358	344
減価償却累計額	331	312
機械装置及び運搬具（純額）	27	31
工具、器具及び備品	9,805	10,126
減価償却累計額	8,128	8,511
工具、器具及び備品（純額）	1,676	1,614
土地	2,508	2,508
建設仮勘定	70	161
その他	317	399
減価償却累計額	48	143
その他（純額）	268	255
有形固定資産合計	8,126	7,864
無形固定資産	1 4,307	1 3,656
投資その他の資産		
投資有価証券	444	381
繰延税金資産	7,331	7,142
その他	4,114	4,094
貸倒引当金	174	131
投資その他の資産合計	11,715	11,486
固定資産合計	24,149	23,007
資産合計	147,462	146,915

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,915	34,979
短期借入金	121	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	3,177	3,004
未払消費税等	2,207	1,546
前受金	1,870	1,579
役員賞与引当金	70	92
受注損失引当金	40	128
その他	9,107	9,462
流動負債合計	56,511	52,792
固定負債		
長期借入金	5,000	3,000
退職給付引当金	15,817	15,792
その他	1,793	1,109
固定負債合計	21,610	19,901
負債合計	78,121	72,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	39,606	44,318
自己株式	45	48
株主資本合計	69,334	74,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	601	467
評価・換算差額等合計	604	457
少数株主持分	610	635
純資産合計	69,340	74,221
負債純資産合計	147,462	146,915

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	249,070	217,727
売上原価	1 213,600	1, 4 184,788
売上総利益	35,470	32,938
販売費及び一般管理費	2, 3 24,501	2, 3 23,070
営業利益	10,968	9,867
営業外収益		
受取利息	69	49
保険配当金	123	101
受取保険金	-	62
貸倒引当金戻入額	-	166
その他	410	210
営業外収益合計	602	590
営業外費用		
支払利息	66	66
為替差損	-	66
固定資産除却損	83	-
投資有価証券評価損	-	45
その他	210	153
営業外費用合計	360	332
経常利益	11,211	10,125
特別利益		
投資有価証券売却益	176	-
特別利益合計	176	-
税金等調整前当期純利益	11,387	10,125
法人税、住民税及び事業税	4,756	3,886
法人税等調整額	1,403	454
法人税等合計	6,160	4,341
少数株主利益又は少数株主損失()	72	21
当期純利益	5,154	5,806

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
前期末残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
前期末残高	35,497	39,606
当期変動額		
剰余金の配当	1,044	1,094
当期純利益	5,154	5,806
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	4,108	4,711
当期末残高	39,606	44,318
自己株式		
前期末残高	19	45
当期変動額		
自己株式の取得	35	2
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	25	2
当期末残高	45	48
株主資本合計		
前期末残高	65,251	69,334
当期変動額		
剰余金の配当	1,044	1,094
当期純利益	5,154	5,806
自己株式の取得	35	2
自己株式の処分	9	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	4,083	4,708
当期末残高	69,334	74,043

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	7
当期変動額合計	11	7
当期末残高	0	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	5
当期変動額合計	53	5
当期末残高	2	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	46	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	133
当期変動額合計	554	133
当期末残高	601	467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	146
当期変動額合計	620	146
当期末残高	604	457
少数株主持分		
前期末残高	865	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	25
当期変動額合計	254	25
当期末残高	610	635
純資産合計		
前期末残高	66,132	69,340
当期変動額		
剰余金の配当	1,044	1,094
当期純利益	5,154	5,806
自己株式の取得	35	2
自己株式の処分	9	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	874	171
当期変動額合計	3,208	4,880
当期末残高	69,340	74,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,387	10,125
減価償却費	2,270	2,244
のれん償却額	66	66
負ののれん償却額	25	6
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71	223
退職給付引当金の増減額（ は減少）	968	29
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	21
受注損失引当金の増減額（ は減少）	426	87
受取利息及び受取配当金	85	61
支払利息	66	66
投資有価証券評価損益（ は益）	11	45
投資有価証券売却損益（ は益）	176	10
有形固定資産売却損益（ は益）	2	0
固定資産除却損	83	21
売上債権の増減額（ は増加）	4,818	11,610
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,571	2,152
仕入債務の増減額（ は減少）	7,081	5,013
未払消費税等の増減額（ は減少）	65	619
その他	423	312
小計	12,940	20,186
利息及び配当金の受取額	85	61
利息の支払額	66	66
法人税等の支払額	5,988	4,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,971	16,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,088	1,097
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	1,437	830
投資有価証券の取得による支出	7	3
投資有価証券の売却による収入	180	33
貸付けによる支出	23	52
貸付金の回収による収入	23	47
子会社株式の取得による支出	25	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	-
その他	4	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,193	1,885

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	950	124
長期借入金の返済による支出	29	-
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 （純額）	26	2
配当金の支払額	1,040	1,090
少数株主への配当金の支払額	2	2
その他	47	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,096	1,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	408	121
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,272	12,923
現金及び現金同等物の期首残高	14,341	16,614
現金及び現金同等物の期末残高	16,614	29,538

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)ニチワは、平成20年4月の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の7社の決算日は12月31日となっております。 NESIC BRASIL S/A NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNSi Europe GmbH Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 3～65年 「機械装置及び運搬具」 4～11年 「工具、器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>「建物及び構築物」 3～65年 「機械装置及び運搬具」 3～17年 「工具、器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約に ついては、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="1" data-bbox="188 1727 718 1839"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計 基準」の一部改正(その3)(企業会計基 準第19号 平成20年7月31日)を適用してあり ます。 これによる営業利益、経常利益および税金等 調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職 給付債務の差額はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇 所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果 の確実性が認められる工事については工事進行 基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、 その他の工事については工事完成基準を適用し ております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、 従来、当社でのシステムインテグレーション事 業(契約金額1億円以上)については進行基 準、在外連結子会社(一部を除く)での工事に ついては工事進行基準を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用しておりましたが、 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基 準第15号 平成19年12月27日)および「工事契 約に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当 連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着 手した工事契約から、当連結会計年度末までの 進捗部分について成果の確実性が認められる 工事については工事進行基準(工事の進捗率 の見積りは原価比例法)を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、売上総利益、営業利益、経 常利益および税金等調整前当期純利益に与え る影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇 所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引				

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、33,042百万円であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>	<p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「機器及び材料」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「機器及び材料」は2,752百万円、「仕掛品」は9,054百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」、「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「為替差損」は29百万円、「投資有価証券評価損」は11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「有形固定資産売却損益(は益)」は、前連結会計年度は「有形固定資産売却益」および「有形固定資産売却損」で総額表示しておりましたが、EDINETへのXBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、純額表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損益(は益)」を総額表示すると、「有形固定資産売却益」は3百万円、「有形固定資産売却損」は0百万円であります。</p> <p>「未払消費税等の増減額(は減少)」については、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(は減少)」は534百万円であります。</p> <p>従来、一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度が廃止されました。これにより「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は139百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」、「貸倒引当金戻入額」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は41百万円、「貸倒引当金戻入額」は9百万円であります。</p> <p>「為替差損」、「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は29百万円、「投資有価証券評価損」は11百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は21百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>従来、一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度が廃止されました。</p> <p>これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「その他」に計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 のれんおよび負ののれんの金額	1 のれんおよび負ののれんの金額
無形固定資産 1,084百万円	無形固定資産 1,017百万円
固定負債「その他」 25	固定負債「その他」 18
2 保証債務	2 保証債務
当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。	当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。
137百万円	114百万円
	3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成21年5月から平成22年5月であります。
	当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 3,000百万円
	借入実行残高
	差引額 3,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 544百万円	売上原価 486百万円
2 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額	2 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額
従業員給料手当 10,666百万円	従業員給料手当 10,737百万円
役員賞与引当金繰入額 80	役員賞与引当金繰入額 111
退職給付費用 1,120	退職給付費用 1,098
貸倒引当金繰入額 81	
3 一般管理費に含まれる研究開発費	3 一般管理費に含まれる研究開発費
290百万円	119百万円
	4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額
	128百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807			49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,352	30,310	8,081	38,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30,310株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,081株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月30日 取締役会	普通株式	497	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807			49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,581	2,688	89	41,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,688株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 89株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月12日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	696	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 16,614百万円 計 16,614 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 16,614	1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 29,538百万円 計 29,538 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 29,538

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	101百万円	3,176百万円	496百万円	3,774百万円	取得価額 相当額	5百万円	2,075百万円	409百万円	2,490百万円
減価償却累計 額相当額	68	2,213	311	2,592	減価償却累計 額相当額	2	1,719	317	2,040
期末残高 相当額	33	963	185	1,181	期末残高 相当額	2	356	91	450
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					747百万円				
1年超					1年超				
					478				
合計					合計				
					1,226				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額				
支払リース料					支払リース料				
					932百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					874				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					45				
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					同左				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
主として、ネットワークインテグレーション/サ ポート・サービス事業における通信機器および本社 における事務機器(工具、器具及び備品)でありま す。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能なも のに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能なも のに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
					7百万円				
1年超					1年超				
					9				
合計					合計				
					16				
					26百万円				
					51				
					77				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関からの借入)を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約5年半後であります。これらは全て固定金利の有利子負債であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規定に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金及び現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,538	29,538	
(2) 受取手形及び売掛金	79,988	79,982	5
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	86	86	
資産計	109,613	109,607	5
(1) 支払手形及び買掛金	34,979	34,979	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000	
(3) 長期借入金	3,000	3,014	14
負債計	39,979	39,993	14
デリバティブ取引()	5	5	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差引した合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	220
投資事業有限責任組合	73

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,538			
受取手形及び売掛金	79,912	76		
投資有価証券				
その他有価証券(社債)	1	1		
合計	109,451	77		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,000		3,000			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	44	61	16
小計	44	61	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	108	92	16
小計	108	92	16
合計	153	153	0

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について3百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
180	176	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	212
(2) 債券 社債	2
(3) 投資事業有限責任組合	76
合計	291

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について8百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
社債	-	2	-	-
合計	-	2	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	64	40	23
小計	64	40	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	20	32	11
債券	2	2	
小計	22	34	11
合計	86	74	12

(注) 非上場株式220百万円および投資事業有限責任組合73百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	32	7	17
合計	32	7	17

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について43百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

通貨関連

当社は、外貨建取引に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。なお、投機目的ではこれらの取引を利用しない方針であります。

この取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

なお、取引にあたっては、財務部門の検討をふまえ、関係部門および社長稟議により、実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	91		6
	ユーロ		3		0
	買建				
	米ドル	買掛金	5		0
	ユーロ		39		1
	合計		139		5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,723百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,332</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">21,390</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,386</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">15,817</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>(7)その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>(8)計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 主として2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	(1)退職給付債務	35,723百万円	(2)年金資産	14,332	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,390	(4)未認識数理計算上の差異	11,386	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	5,812	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	15,817	(1)勤務費用(注1)	1,693百万円	(2)利息費用	875	(3)期待運用収益	398	(4)数理計算上の差異の費用処理額	789	(5)過去勤務債務の費用処理額	490	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,468	(7)その他(注2)	227	(8)計(6)+(7)	2,696	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,781百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,269</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">19,512</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,041</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">5,320</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">15,792</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> <tr> <td>(7)その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>(8)計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 同左</p> <p>(3)期待運用収益率 同左</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	(1)退職給付債務	36,781百万円	(2)年金資産	17,269	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	19,512	(4)未認識数理計算上の差異	9,041	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	5,320	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	15,792	(1)勤務費用(注1)	1,638百万円	(2)利息費用	889	(3)期待運用収益	347	(4)数理計算上の差異の費用処理額	808	(5)過去勤務債務の費用処理額	490	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,497	(7)その他(注2)	242	(8)計(6)+(7)	2,739
(1)退職給付債務	35,723百万円																																																								
(2)年金資産	14,332																																																								
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,390																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	11,386																																																								
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	5,812																																																								
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	15,817																																																								
(1)勤務費用(注1)	1,693百万円																																																								
(2)利息費用	875																																																								
(3)期待運用収益	398																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	789																																																								
(5)過去勤務債務の費用処理額	490																																																								
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,468																																																								
(7)その他(注2)	227																																																								
(8)計(6)+(7)	2,696																																																								
(1)退職給付債務	36,781百万円																																																								
(2)年金資産	17,269																																																								
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	19,512																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	9,041																																																								
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	5,320																																																								
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	15,792																																																								
(1)勤務費用(注1)	1,638百万円																																																								
(2)利息費用	889																																																								
(3)期待運用収益	347																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	808																																																								
(5)過去勤務債務の費用処理額	490																																																								
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,497																																																								
(7)その他(注2)	242																																																								
(8)計(6)+(7)	2,739																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 2,150百万円	賞与引当金 2,184百万円
賞与分社会保険料 255	賞与分社会保険料 258
貸倒引当金 82	貸倒引当金 42
未払事業税 270	未払事業税 264
進行基準 91	進行基準 79
たな卸資産評価損 2,535	たな卸資産評価損 2,354
たな卸資産未実現利益 47	たな卸資産未実現利益 36
受注損失引当金 16	受注損失引当金 52
減価償却費 399	減価償却費 330
ソフトウェア 379	ソフトウェア 342
退職給付引当金 6,411	退職給付引当金 6,397
株式配当 146	株式配当 141
投資有価証券評価損 286	投資有価証券評価損 224
子会社事業整理損失 111	その他 680
その他 786	繰延税金資産小計 13,389
繰延税金資産小計 13,971	評価性引当額 1,633
評価性引当額 1,741	繰延税金資産合計 11,755
繰延税金資産合計 12,229	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	特別償却準備金 14
特別償却準備金 33	その他 12
その他有価証券評価差額金 1	繰延税金負債合計 27
その他 11	繰延税金資産の純額 11,727
繰延税金負債合計 46	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。
繰延税金資産の純額 12,183	流動資産 「繰延税金資産」 4,590
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。	固定資産 「繰延税金資産」 7,142
流動資産 「繰延税金資産」 4,858	固定負債 「その他」 5
固定資産 「繰延税金資産」 7,331	
固定負債 「その他」 6	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.0
住民税均等割 1.0	住民税均等割 1.1
繰延税金資産の取崩 9.3	評価性引当額の増減 0.4
評価性引当額の増減 3.0	その他 0.5
その他 1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション/サ ポート・サー ビス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	164,996	68,397	15,676	249,070	-	249,070
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	164,996	68,397	15,676	249,070	-	249,070
営業費用	152,036	65,190	15,089	232,316	5,785	238,101
営業利益	12,960	3,206	586	16,754	(5,785)	10,968
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	72,302	32,288	3,978	108,569	38,893	147,462
減価償却費	1,078	36		1,115	1,155	2,270
資本的支出	1,185	39		1,225	1,665	2,890

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供

通信工事事業 ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事

機器等販売事業 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,785百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は38,893百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1) に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション/ サポート・サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	145,646	60,846	11,233	217,727		217,727
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	145,646	60,846	11,233	217,727		217,727
営業費用	133,463	58,157	10,630	202,251	5,607	207,859
営業利益	12,183	2,689	603	15,475	(5,607)	9,867
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	64,408	28,092	3,271	95,771	51,143	146,915
減価償却費	1,027	34		1,062	1,182	2,244
資本的支出	935	15		951	1,141	2,092

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,607百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は51,143百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

5 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,939	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.45	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	91,212	売掛金	40,160
							同社製品等の購入	38,823	買掛金	8,088
									前受金	308

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	NEC フィール ディング(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	2,895	受取手形	197
							通信機器等の購入	1,785	買掛金	510
同一の親会社を持つ会社	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負 役員の兼任	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	8,522	売掛金 前受金	2,132 4
同一の親会社を持つ会社	NECエンジニアリング(株)	東京都品川区	370	通信機器、コンピュータ等の開発設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	3,133	売掛金 前受金	1,214 5
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物等の設計および施工管理、施設管理、不動産販売業ならびに保険代理業		当社が入居する建物の賃借等	保証金の差入	15	長期保証金	2,886
同一の親会社を持つ会社	NECマグナスコミュニケーションズ(株)	東京都港区	190	通信機器、CATV関連機器等の開発、製造、販売、据付工事、および保守等		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	1,849	売掛金	1,100

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これに伴う、開示対象に与える影響はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株) 以下の金融商品取引所に上場

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.44	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	77,187	売掛金	34,884
							同社製品等の購入	31,499	買掛金	7,180
									前受金	248

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	N E C フィール ディング(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	2,652	受取手形	216
							同社製品等の購入	1,418	買掛金	258
同一の親会社を持つ会社	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	5,487	売掛金 前受金	1,483 3
同一の親会社を持つ会社	N E C エンジニアリング(株)	東京都品川区	370	通信機器、コンピュータ等の開発設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	2,758	売掛金 前受金	1,152 0
同一の親会社を持つ会社	N E C ファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物等の設計および施工管理、施設管理、不動産販売業ならびに保険代理業		当社が入居する建物の賃借等	保証金の差入	20	長期保証金	2,913
同一の親会社を持つ会社	N E C マグナスコミュニケーションズ(株)	東京都港区	190	通信機器、C A T V 関連機器等の開発、製造、販売、据付工事、および保守等		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	1,898	売掛金	645

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株) 以下の金融商品取引所に上場

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,381.92	1株当たり純資産額(円)	1,479.62
1株当たり当期純利益(円)	103.61	1株当たり当期純利益(円)	116.74

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	69,340	74,221
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,730	73,585
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	610	635
少数株主持分	610	635
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	38	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,735	49,732

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,154	5,806
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,154	5,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,746	49,733

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>本社移転 平成22年4月26日開催の取締役会において、本社を住友不動産飯田橋ファーストタワー(東京都文京区所在)へ移転する決議をしております。 この移転により、移転費用(原状回復費用、除却損等)約1,500百万円の発生が予想され、平成23年3月期において計上する見込であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	121			
1年以内に返済予定の長期借入金		2,000	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	87	214	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,000	3,000	1.1	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	199	527	2.9	平成23年～27年
その他有利子負債				
合計	5,407	5,741		

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべての加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているリース債務を除き計算した「平均利率」を記載しております。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		3,000		
リース債務	194	157	127	48

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	43,233	56,009	48,381	70,102
税金等調整前 四半期純利益金額(百万円)	325	3,008	1,646	5,145
四半期純利益金額(百万円)	211	1,710	933	2,949
1株当たり 四半期純利益金額(円)	4.26	34.40	18.77	59.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,785	27,543
受取手形	1,212	1,148
売掛金	83,051	72,011
機器及び材料	1,487	1,129
仕掛品	5,713	4,209
前渡金	280	502
前払費用	383	405
関係会社短期貸付金	774	134
繰延税金資産	4,172	4,024
その他	316	826
貸倒引当金	341	146
流動資産合計	111,836	111,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,771	7,797
減価償却累計額	4,385	4,671
建物（純額）	3,385	3,126
構築物	186	186
減価償却累計額	152	156
構築物（純額）	33	29
機械及び装置	57	53
減価償却累計額	57	40
機械及び装置（純額）	0	12
車両運搬具	22	8
減価償却累計額	17	6
車両運搬具（純額）	5	1
工具、器具及び備品	7,242	7,468
減価償却累計額	5,818	6,084
工具、器具及び備品（純額）	1,424	1,383
土地	2,423	2,423
リース資産	310	390
減価償却累計額	47	141
リース資産（純額）	262	248
建設仮勘定	70	161
有形固定資産合計	7,605	7,386
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	3,045	2,467
リース資産	4	2
その他	105	105
無形固定資産合計	3,156	2,576

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	351	264
関係会社株式	4,862	4,697
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	23	55
長期保証金	2,975	2,946
繰延税金資産	6,230	6,053
その他	745	711
貸倒引当金	127	85
投資その他の資産合計	15,065	14,644
固定資産合計	25,827	24,607
資産合計	137,663	136,397
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,389	1,403
買掛金	34,286	30,819
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
リース債務	84	104
未払金	1,251	1,254
未払費用	5,382	5,427
未払法人税等	2,957	2,781
未払消費税等	2,109	1,427
前受金	1,652	1,289
預り金	822	1,020
役員賞与引当金	47	54
受注損失引当金	40	128
その他	9	0
流動負債合計	51,033	47,710
固定負債		
長期借入金	5,000	3,000
リース債務	187	156
退職給付引当金	13,670	13,519
その他	473	496
固定負債合計	19,332	17,172
負債合計	70,365	64,883

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金		
資本準備金	16,650	16,650
資本剰余金合計	16,650	16,650
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	-
別途積立金	23,940	23,940
繰越利益剰余金	13,087	17,299
利益剰余金合計	37,574	41,786
自己株式	45	48
株主資本合計	67,302	71,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	0
繰延ヘッジ損益	2	3
評価・換算差額等合計	4	3
純資産合計	67,297	71,514
負債純資産合計	137,663	136,397

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 225,943	2 196,620
売上原価	1, 2 195,055	1, 2, 5 168,235
売上総利益	30,887	28,384
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 20,511	2, 3, 4 19,204
営業利益	10,376	9,180
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	2 102	2 82
保険配当金	123	100
受取保険金	-	60
貸倒引当金戻入額	-	164
その他	200	130
営業外収益合計	455	562
営業外費用		
支払利息	67	65
為替差損	-	63
固定資産除却損	80	-
投資有価証券評価損	-	45
投資事業組合運用損	33	-
その他	146	120
営業外費用合計	327	294
経常利益	10,504	9,447
特別利益		
投資有価証券売却益	176	-
特別利益合計	176	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	245
特別損失合計	-	245
税引前当期純利益	10,681	9,202
法人税、住民税及び事業税	4,301	3,577
法人税等調整額	1,497	319
法人税等合計	5,799	3,896
当期純利益	4,881	5,305

【売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費	60,765	31.1	55,251	32.8
労務費	17,884	9.2	17,194	10.2
外注費	81,879	42.0	66,410	39.5
経費	34,525	17.7	29,379	17.5
計	195,055	100.0	168,235	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>8,086百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>3,485</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,030</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃費</td> <td>964</td> </tr> </table>	人件費	8,086百万円	通信交通費	3,485	地代家賃	2,030	減価償却費	1,414	荷造運賃費	964	<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。 なお、当事業年度は比較的多額の原価差額が発生したため、73百万円を仕掛品へ配賦しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>8,428百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃費</td> <td>812</td> </tr> </table>	人件費	8,428百万円	通信交通費	2,957	地代家賃	2,120	減価償却費	1,371	荷造運賃費	812
人件費	8,086百万円																				
通信交通費	3,485																				
地代家賃	2,030																				
減価償却費	1,414																				
荷造運賃費	964																				
人件費	8,428百万円																				
通信交通費	2,957																				
地代家賃	2,120																				
減価償却費	1,371																				
荷造運賃費	812																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,650	16,650
当期末残高	16,650	16,650
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	546	546
当期末残高	546	546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
別途積立金		
前期末残高	23,940	23,940
当期末残高	23,940	23,940

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,250	13,087
当期変動額		
剰余金の配当	1,044	1,094
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	4,881	5,305
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	3,836	4,212
当期末残高	13,087	17,299
利益剰余金合計		
前期末残高	33,738	37,574
当期変動額		
剰余金の配当	1,044	1,094
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	4,881	5,305
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	3,836	4,211
当期末残高	37,574	41,786
自己株式		
前期末残高	19	45
当期変動額		
自己株式の取得	35	2
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	25	2
当期末残高	45	48
株主資本合計		
前期末残高	63,492	67,302
当期変動額		
剰余金の配当	1,044	1,094
当期純利益	4,881	5,305
自己株式の取得	35	2
自己株式の処分	9	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	3,810	4,208
当期末残高	67,302	71,511

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	2
当期変動額合計	13	2
当期末残高	2	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	5
当期変動額合計	53	5
当期末残高	2	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	8
当期変動額合計	67	8
当期末残高	4	3
純資産合計		
前期末残高	63,555	67,297
当期変動額		
剰余金の配当	1,044	1,094
当期純利益	4,881	5,305
自己株式の取得	35	2
自己株式の処分	9	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	8
当期変動額合計	3,742	4,216
当期末残高	67,297	71,514

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 「建物」 3~47年 「構築物」 10~45年 「機械及び装置」 6~11年 「車両運搬具」 4~5年 「工具、器具及び備品」 2~20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 「建物」 3~47年 「構築物」 10~45年 「機械及び装置」 6~17年 「車両運搬具」 4~5年 「工具、器具及び備品」 2~20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>
<p>5 売上高の計上基準</p> <p>売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準により計上しております。 なお、進行基準によった売上高は、27,665百万円であります。</p>	<p>5 収益および費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引				
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」については、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「為替差損」は31百万円であります。</p> <p>「投資事業組合運用損」については、営業外費用の総額100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は43百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」、「貸倒引当金戻入額」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は41百万円、「貸倒引当金戻入額」は6百万円であります。</p> <p>「為替差損」、「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は31百万円、「投資有価証券評価損」は11百万円であります。</p> <p>「投資事業組合運用損」、「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資事業組合運用損」は2百万円、「固定資産除却損」は16百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>40,962</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,674</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>632</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の借入に係る保証債務</td> <td>493百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	売掛金	40,962	買掛金	10,674	前受金	319	預り金	632		137百万円	海外子会社の借入に係る保証債務	493百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>35,649</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,998</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>829</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成21年5月から平成22年5月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	売掛金	35,649	買掛金	8,998	前受金	259	預り金	829		114百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000
受取手形	4百万円																																
売掛金	40,962																																
買掛金	10,674																																
前受金	319																																
預り金	632																																
	137百万円																																
海外子会社の借入に係る保証債務	493百万円																																
受取手形	10百万円																																
売掛金	35,649																																
買掛金	8,998																																
前受金	259																																
預り金	829																																
	114百万円																																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	3,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 491百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 398百万円</p>
<p>2 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 91,762百万円 仕入高 53,593 受取配当金 87</p>	<p>2 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 77,578百万円 仕入高 42,794 受取配当金 71</p>
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 8,972百万円 役員賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 758 法定福利費 1,223 通信交通費 1,240 減価償却費 594 貸倒引当金繰入額 50</p>	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 9,046百万円 役員賞与引当金繰入額 51 退職給付費用 730 法定福利費 1,263 通信交通費 978 減価償却費 662</p>
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 290百万円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 119百万円</p>
	<p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 128百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,352	30,310	8,081	38,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30,310株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,081株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,581	2,688	89	41,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,688株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 89株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	101百万円	3,014百万円	117百万円	3,233百万円	取得価額 相当額	5百万円	1,938百万円	93百万円	2,037百万円
減価償却累 計 額相当額	68	2,114	73	2,256	減価償却累 計 額相当額	2	1,617	70	1,690
期末残高 相当額	33	899	44	977	期末残高 相当額	2	321	22	346
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					291百万円				
1年超					1年超				
					73				
合計					合計				
					1,017				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額				
支払リース料					支払リース料				
					828百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					775				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					40				
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					同左				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
主として、ネットワークインテグレーション/サ ポート・サービス事業における通信機器および本社 における事務機器(工具、器具及び備品)でありま す。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能なも のに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能なも のに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
					7百万円				
1年超					1年超				
					9				
合計					合計				
					16				
					26百万円				
					51				
					77				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 4,697百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 1,809百万円	賞与引当金 1,839百万円
賞与分社会保険料 217	賞与分社会保険料 217
貸倒引当金 70	貸倒引当金 20
未払事業税 255	未払事業税 244
進行基準 91	進行基準 79
たな卸資産評価損 2,412	たな卸資産評価損 2,248
受注損失引当金 16	受注損失引当金 52
減価償却費 179	減価償却費 146
ソフトウェア 379	ソフトウェア 342
退職給付引当金 5,562	退職給付引当金 5,500
株式配当 146	株式配当 141
関係会社株式評価損 275	関係会社株式評価損 341
投資有価証券評価損 275	投資有価証券評価損 213
その他 392	その他 135
繰延税金資産小計 12,084	繰延税金資産小計 11,524
評価性引当額 1,647	評価性引当額 1,429
繰延税金資産合計 10,437	繰延税金資産合計 10,095
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 33	特別償却準備金 14
その他 0	その他 2
繰延税金負債合計 33	繰延税金負債合計 17
繰延税金資産の純額 10,403	繰延税金資産の純額 10,078
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割 0.9	住民税均等割 1.0
繰延税金資産の取崩 9.9	税額控除 0.1
税額控除 0.1	評価性引当額の増減 0.4
評価性引当額の増減 2.8	その他 0.1
その他 0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,353.12	1株当たり純資産額(円)	1,437.99
1株当たり当期純利益(円)	98.13	1株当たり当期純利益(円)	106.69

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	67,297	71,514
普通株式に係る純資産額(百万円)	67,297	71,514
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	38	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,735	49,732

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,881	5,305
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,881	5,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,746	49,733

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>本社移転 平成22年4月26日開催の取締役会において、本社を住友不動産飯田橋ファーストタワー（東京都文京区所在）へ移転する決議をしております。 この移転により、移転費用（原状回復費用、除却損等）約1,500百万円の発生が予想され、平成23年3月期において計上する見込であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)南東京ケーブルテレビ	2,500	56
大阪西運送(株)	45,000	45
(株)日本デジタル放送システムズ	480	24
日本電業工作(株)	514,500	15
テレビ北信ケーブルテレビジョン(株)	200	10
南海放送(株)	40	7
徳島中央テレビ(株)	100	5
(株)C C J	9,535	4
(株)I C - N E T	80	4
日本電信電話(株)	1,000	3
その他18銘柄	17,431	14
計	590,866	190

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
CVC dalihook partners		73
計		73

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,771	35	8	7,797	4,671	291	3,126
構築物	186			186	156	4	29
機械及び装置	57	12	17	53	40	0	12
車両運搬具	22		14	8	6	1	1
工具、器具及び備品	7,242	597	372	7,468	6,084	619	1,383
土地	2,423			2,423			2,423
リース資産	310	79		390	141	93	248
建設仮勘定	70	780	689	161			161
有形固定資産計	18,085	1,505	1,102	18,328	11,102	1,011	7,386
無形固定資産							
商標権	2	0		3	1	0	1
ソフトウェア	8,676	859	1,018	8,518	6,051	1,020	2,467
リース資産	6			6	4	2	2
その他	110		5	105	0	0	105
無形固定資産計	8,797	860	1,023	8,633	6,057	1,022	2,576
長期前払費用	48	43	12	79	24	11	55

- (注) 1 工具、器具及び備品の増加額の主なものは、アウトソーシング事業用資産372百万円であります。
2 建設仮勘定の増加額の主なものは、アウトソーシング事業用資産466百万円であります。
3 建設仮勘定の減少額の主なものは、アウトソーシング事業用資産482百万円の他勘定への振替であります。
4 ソフトウェアの増加額の主なものは、業務用ソフトウェア604百万円であります。
5 ソフトウェアの減少額の主なものは、業務用ソフトウェアおよびアウトソーシング事業用資産の売却378百万円
であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	469	6	68	175	232
役員賞与引当金	47	54	44	3	54
受注損失引当金	40	128	37	2	128

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の主なものは、回収による戻入であります。
2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、期首残高の戻入であります。
3 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、期首残高の戻入であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	10,853
普通預金	16,673
別段預金	3
計	27,530
合計	27,543

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECフィールドینگ(株)	216
扶桑建設工業(株)	195
国府町農事放送農業協同組合	116
清水建設(株)	73
エーアイテレビ(株)	66
その他	480
合計	1,148

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月満期	221
5月満期	207
6月満期	378
7月満期	73
8月満期	74
9月以降満期	192
合計	1,148

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	34,884
日本電気通信システム(株)	1,483
K D D I (株)	1,439
洲本市役所	1,189
N E C エンジニアリング(株)	1,152
その他	31,862
合計	72,011

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
83,051	206,292	217,332	72,011	75.1	137.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 機器及び材料

内容	金額(百万円)
機器	508
機器部品類	98
電線・ケーブル類	5
保守用備品	517
合計	1,129

ホ 仕掛品

前期末残高(百万円)	当期増加高(百万円)	売上原価への振替高 (百万円)	販売費及び一般管理費 他への振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
5,713	164,978	165,918	563	4,209

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

機器及び材料費	1,434百万円
労務費	724
外注費	1,236
経費	741
原価差額	73
計	4,209

負債の部
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)加藤電気工業所	93
ネットワンパートナーズ(株)	88
サザンシップ(株)	75
ネットソリューションズ(株)	73
オリックス・レンテック(株)	60
その他	1,011
合計	1,403

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月満期	478
5月満期	409
6月満期	373
7月満期	142
合計	1,403

□ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	7,180
NECキャピタルソリューション(株)	4,312
NECネットエスアイ・サービス(株)	861
佐島電機(株)	679
NECネットエスアイ・エンジニアリング(株)	518
その他	17,267
合計	30,819

八 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	32,802
未認識過去勤務債務	4,784
未認識数理計算上の差異	8,290
年金資産	15,777
合計	13,519

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は本会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nesic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第77期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日に関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月23日に関東財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月29日に関東財務局長に提出

第78期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月29日に関東財務局長に提出

第78期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月28日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡野 隆 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 康
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECネットエスアイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、NECネットエスアイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2) 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡野 隆 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 康
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECネットエスアイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、NECネットエスアイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2) 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡野 隆 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 康
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡野 隆 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜 田 康
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。